

平成 19 年 9 月 19 日

## 平成 19 年都道府県地価調査に係るコメント

社団法人 不動産流通経営協会  
理事長 岩崎 芳史

平成 18 年調査に比べ、住宅地の地価は、全国平均でほぼ横ばい、商業地では、16 年ぶりにわずかな上昇となった。三大都市圏・地方ブロック中心都市における上昇傾向の広がり、その他地方中心都市における上昇地点の増加など、地価の持ち直しの兆しも見せ始めたが、地方圏の大半の地点では、依然として下落が続いている状況にある。

三大都市圏等の上昇傾向の広がり方も一様ではなく、利便性、収益性の高い地域と、その他の地域との地価動向の差異が一層鮮明になっている。また、一部の高上昇率を示した地点でも、今年に入り上昇率の低下も見られ、新たな価格の調整局面に入っていることも考えられる。

今後、全国レベルでのバランスの取れた地価回復を実現するためには、米国のサブプライムローン問題に端を発した経済の不透明感を払拭し、経済の活性化を進めるとともに、国民生活の基盤である土地・住宅に関する多様なニーズに応える政策を推進し、住宅流通市場のさらなる活性化を図ることが不可欠である。具体的には、住生活基本法や「200 年住宅ビジョン」等で示されている通り、住宅ストックの有効な活用を図る既存住宅流通市場の活性化への諸提言をスピーディーに推進して行くことが肝要と考える。

以 上